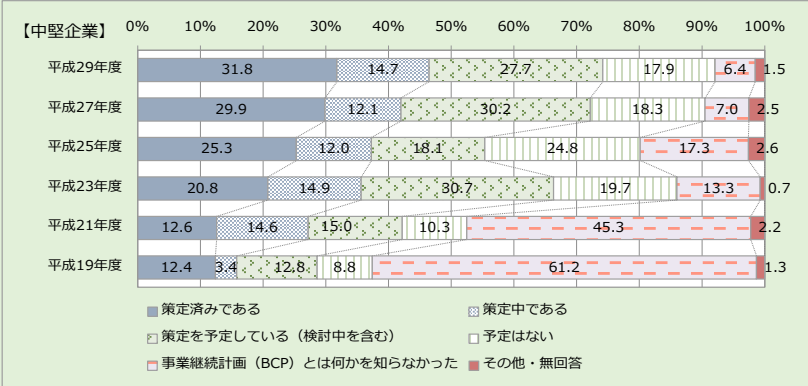
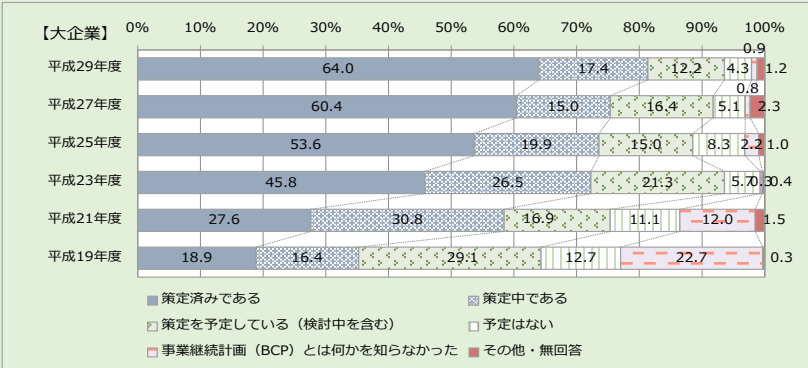


「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」の概要①

1. BCPの策定状況（企業規模別）

大企業の6割強、中堅企業の3割強がBCPを策定している。
（策定中を含めると大企業は8割強、中堅企業は5割弱）



有効回答: 1,985社

- ・大企業: 資本金10億円以上かつ常用雇用者数50人超等
- ・中堅企業: 資本金10億円未満かつ常用雇用者数50人超等
- ・その他企業: 資本金1億円超かつ大企業・中堅企業以外

	発送数	回収数	回収率 (%)
大企業	1,775	724	40.8
中堅企業	1,556	582	37.4
その他企業	1,628	679	41.7
合計	4,959	1,985	40.0

アンケート方法について

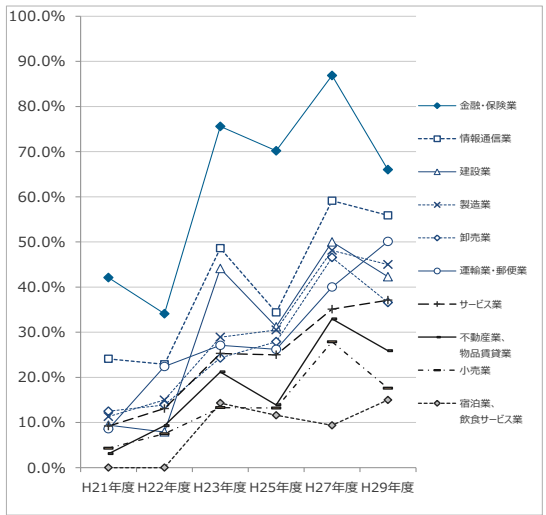
- ・実施時期: 平成30年2月～3月
- ・郵送調査(web回答含む)

2. BCPの策定状況（業種別）

業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業のBCP策定率(67.3%)、継続調査では金融・保険業のBCP策定率(66.0%)が最も高い結果となった。
（継続調査では前回調査時と同じく、金融・保険業が1位）

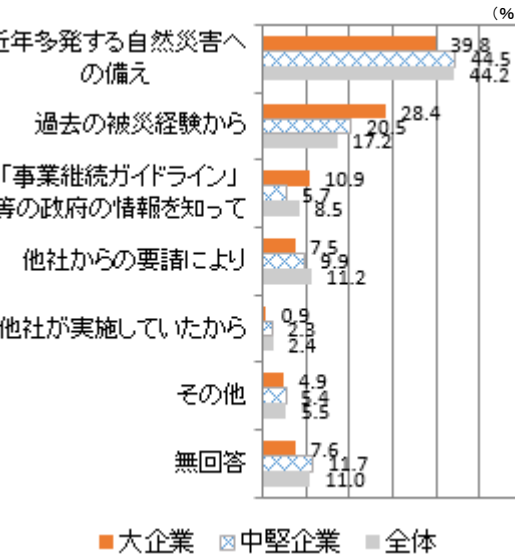
また、今回調査では運輸業・郵便業の策定率が高まり3番目(50.1%)となり、製造業(45.0%)、建設業(42.3%)へと続いている。

有効回答: 1,985社



3. BCPを策定したきっかけ

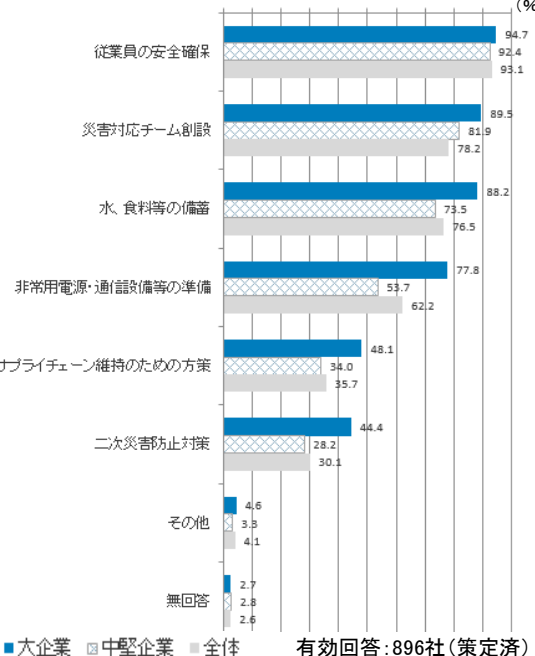
「近年多発する自然災害への備え」が最も多く、自発的に策定した傾向がみられる。



有効回答: 1,546社 (策定済、策定中、策定予定)

4. BCPの記載項目

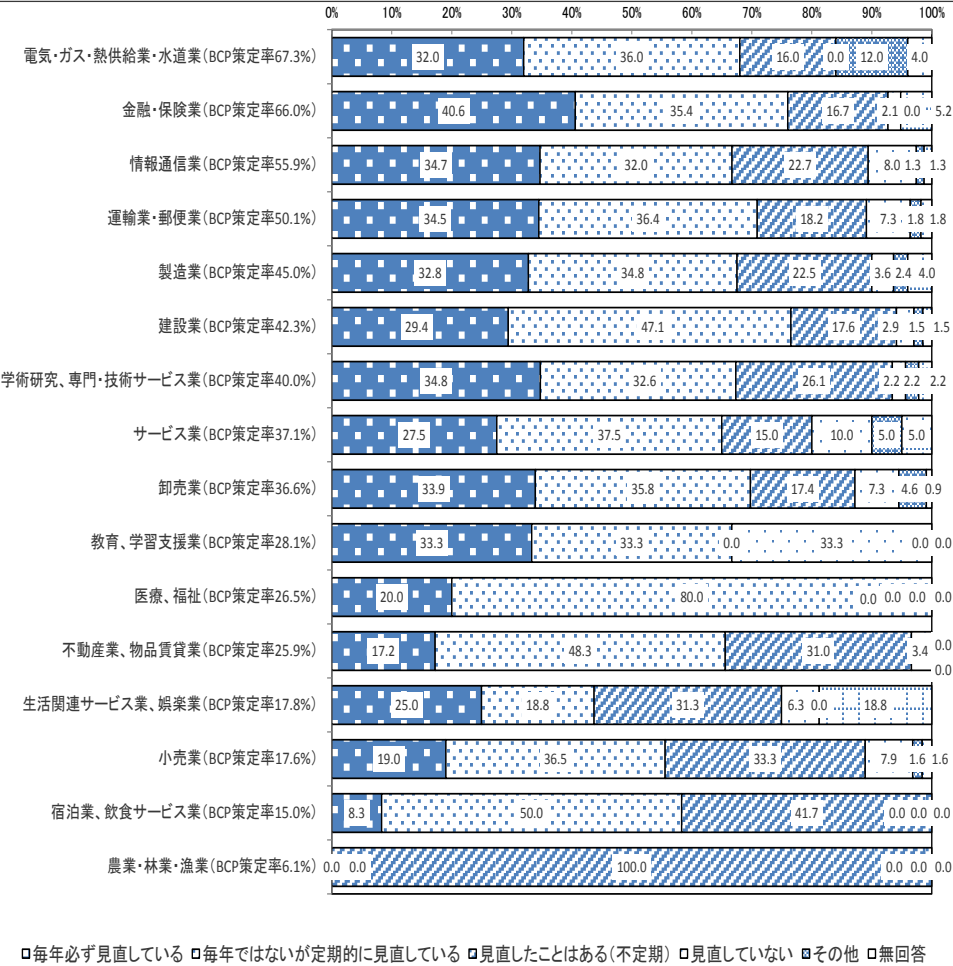
「従業員の安全確保」の記載が最も多い。



有効回答: 896社 (策定済)

5. BCP策定率(業種別)とBCPの見直し頻度の関連性

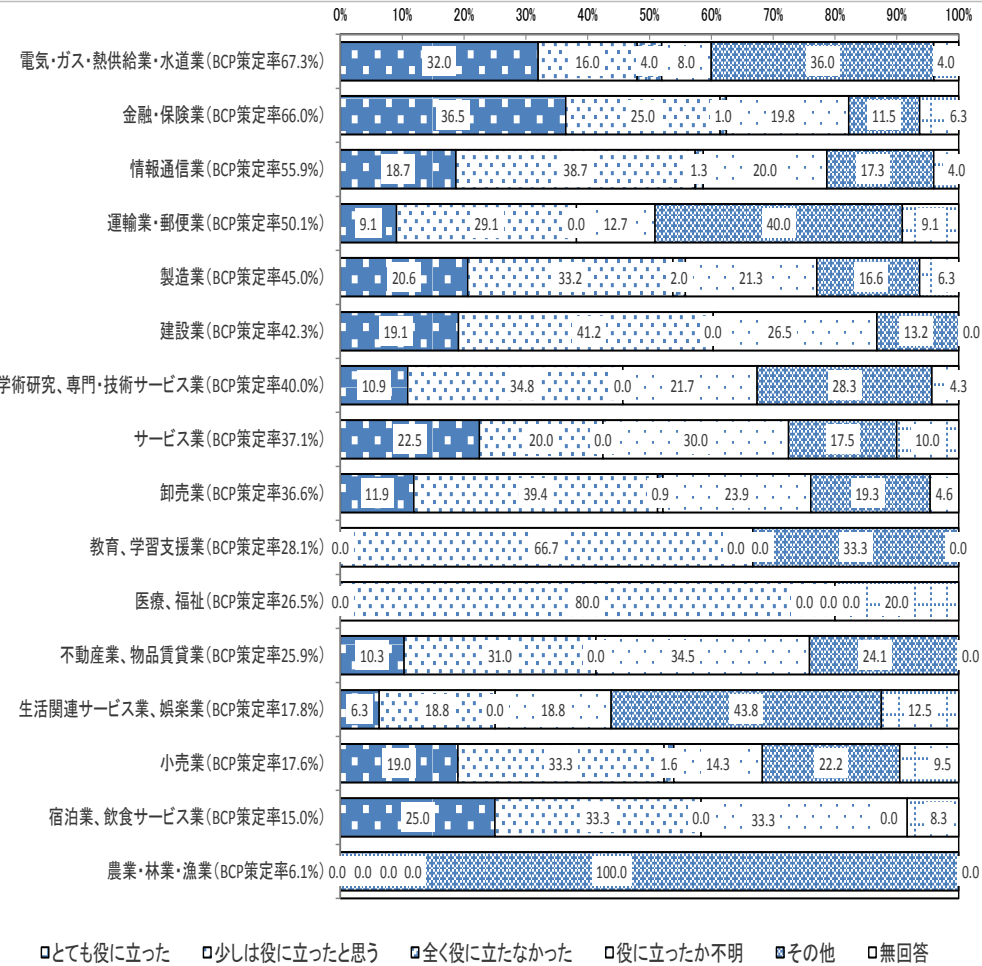
BCP策定率が高い業種は、策定したBCPを「毎年必ず見直している」と回答する企業も多い傾向がみられ、**BCPを策定した企業のほとんどが見直しを行っている**。



有効回答: 896社(策定済)

6. BCP策定率(業種別)と災害時にBCPが役立ったかの関連性

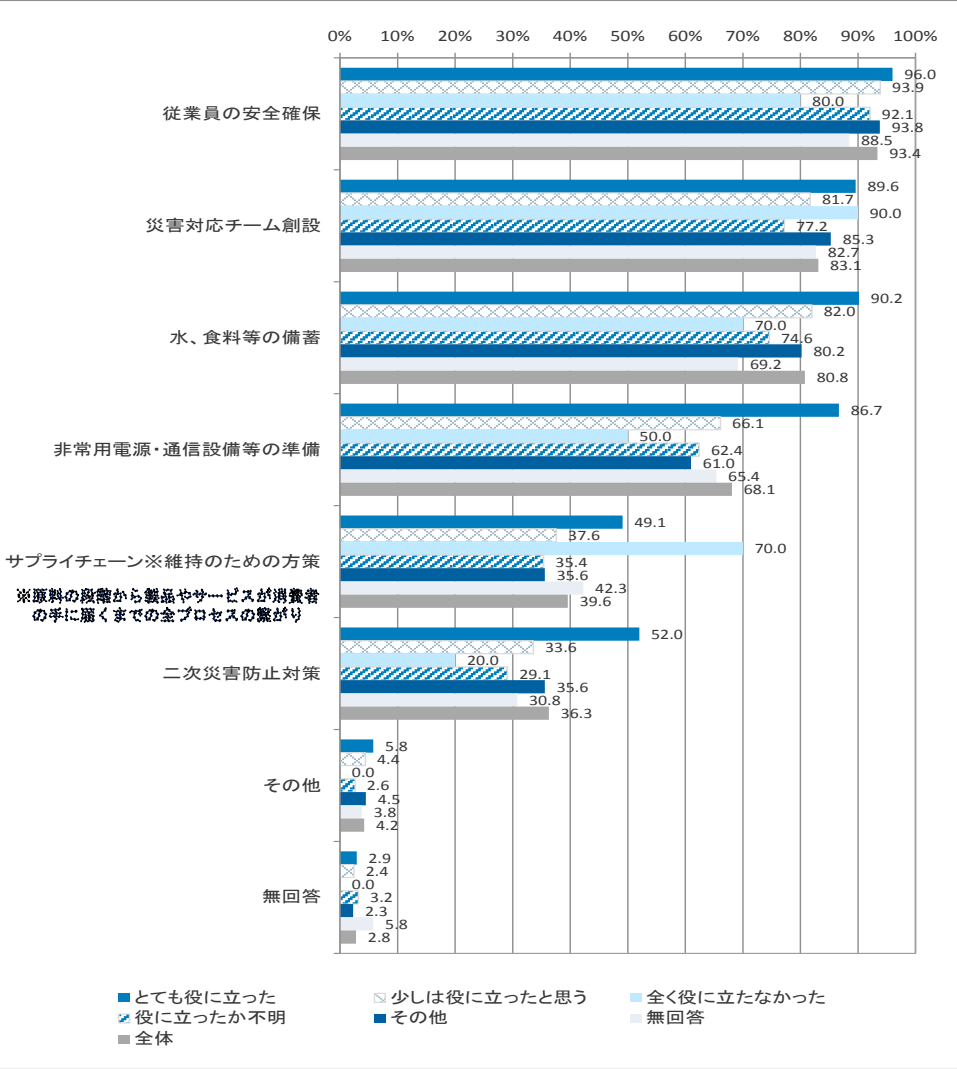
BCP策定率が高い業種は、策定したBCPを「とても役に立った」と回答する企業も多い傾向にあり(除く運輸業・郵便業)、「少しは役に立ったと思う」を含めると、BCPを策定した企業の大半が**BCPの有用性を実感している**。



有効回答: 896社(策定済)

7. BCP記載項目のうち役に立ったもの

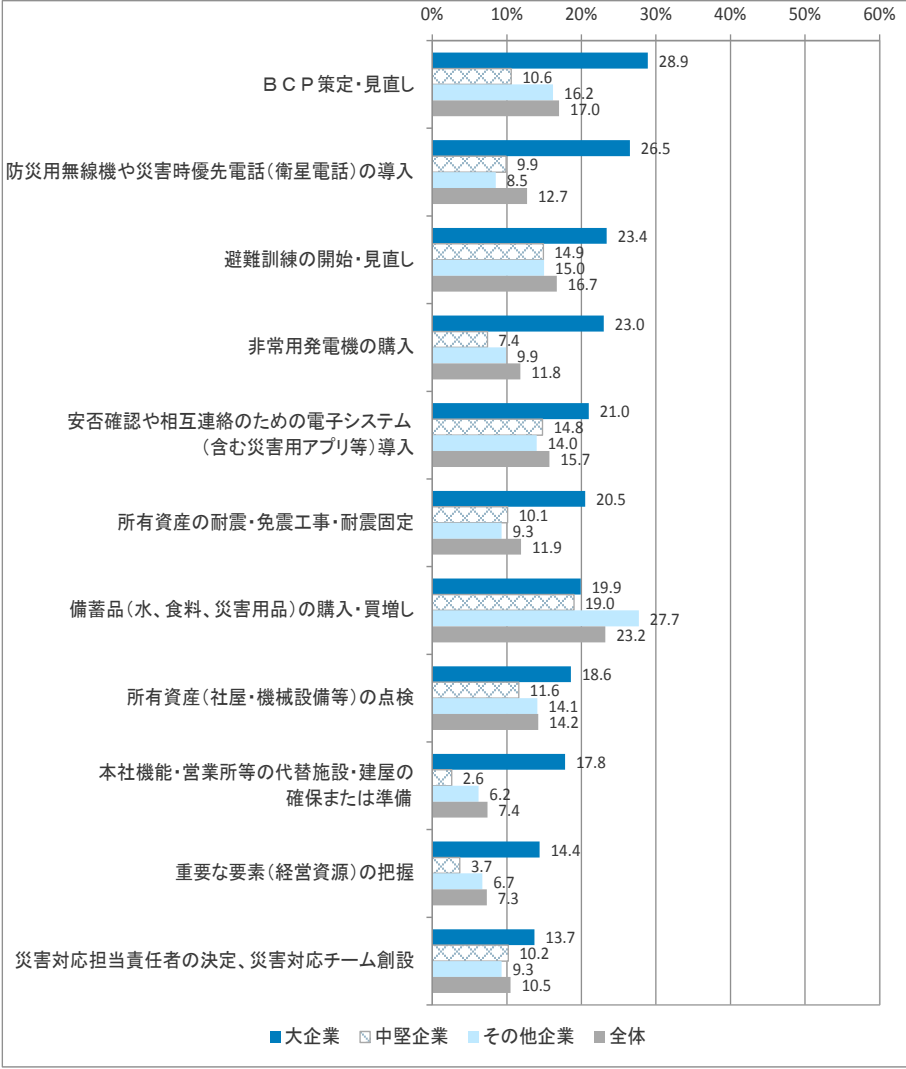
BCPに記載している内容(項目)の中でとても役に立ったものとして、「従業員の安全確保」や「水、食料等の備蓄」などでBCPへの記載効果があった。



【複数回答、n=896、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

8. 被害後に新たに実施した取組(企業規模別)

被災経験を踏まえ、大企業では「BCP策定・見直し」、中堅企業等では、「備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し」の回答が多い。



【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】